

令和3年度

事業計画書

奈良県土地開発公社

目 次

令和3年度奈良県土地開発公社事業計画

1. 事業の実施方針	-----	1～3
2. 事業の実施計画	-----	4～5

令和3年度奈良県土地開発公社予算及び資金計画

1. 令和3年度奈良県土地開発公社予算	-----	6～8
2. 令和3年度奈良県土地開発公社資金計画	-----	9

令和3年度奈良県土地開発公社事業計画

1. 事業の実施方針

奈良県土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等の業務を行っています。

令和3年度においても、県及び国との連携の下、公有地取得業務をはじめとした事業を推進します。

国からの受託事業では、平成25年度より実施している京奈和自動車道大和北道路の事業用地について先行取得業務を引き続き積極的に推進するとともに、令和元年度より国から受託している国道163号・清滝生駒道路のうち奈良県域分(生駒区間)の事業用地について先行取得業務に取り組みます。

大和川遊水地事業については、過年度に取得した公有地を国へ売却します。

県からの受託事業では、道路事業、河川事業及び都市計画事業等の事業用地について資金代行業務に取り組みます。

また、令和2年度から新たに取り組んでいる、県主要事業の中央卸売市場再整備及び奈良県立医科大学新キャンパスの整備にかかる業務を今年度も引き続き一部受託することにより事業の円滑な推進を支援します。

長期保有土地の売却については、各種広報の活用及び県と連携し効果的な販売活動を積極的に展開し、早期売却に向けた努力をします。

また、公共事業用地の迅速な取得にあたっては、専門知識を有する職員の育成が必須であることから、引き続き用地事務にかかる職員個々のスキルアップを図ります。

附帯事業として実施している橿原ニュータウン内の土地及び駐車場の賃貸業務については、今後も適正な収入確保に努めます。

(1) 国からの受託事業

①京奈和自動車道事業

京奈和自動車道の事業用地については、大和北道路（奈良市域、大和郡山市域）

9,390㎡（約13億1千5百万円）を先行取得します。

また、過年度に先行取得及び資金代行により取得した大和北道路（奈良市域、大和郡山市域）及び大和御所道路（5工区）の公有地の内5,978㎡（約16億1千4百万円）を国へ売却します。

[京奈和自動車道大和北道路の用地取得・売却計画]

事業	土地取得(支出)		土地売却(収入)	
	面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)
国からの受託による 公有地取得事業	9,390 (13,345)	1,315,745 (1,957,292)	5,978 (16,561)	1,614,000 (2,191,000)

※（ ）内の数字は、令和2年度計画

②清滝生駒道路改築事業

国道163号・清滝生駒道路改築事業のうち奈良県域分（生駒区間）の事業用地については、64,000㎡（24億円）の先行取得を受託します。

また、取得した公有地の内46,476㎡（7億3百万円）を国へ売却します。

[清滝生駒道路（生駒区間）の用地取得・売却計画]

事業	土地取得（支出）		土地売却（収入）	
	面積（㎡）	金額（千円）	面積（㎡）	金額（千円）
国からの受託による 公有地取得事業	64,000 (119,000)	2,400,000 (1,800,000)	46,476 (17,321)	703,000 (262,000)

※（ ）内の数字は、令和2年度計画

③大和川遊水地事業

大和川遊水地事業（安堵町窪田地区）については、過年度に先行取得した公有地の内49,738㎡（7億9千7百万円）を国へ売却します。

また、国への未償還箇所の維持管理業務を行います。

[大和川遊水地(安堵町窪田地区)の売却計画]

事業	土地売却（収入）	
	面積（㎡）	金額（千円）
国からの受託による 公有地取得事業	49,738 (50,015)	797,000 (797,000)

※（ ）内の数字は、令和2年度計画

(2) 県からの受託事業

①公有地取得事業

道路事業、河川事業及び都市計画事業等の事業用地については、91,100㎡（約38億1千9百万円）の資金代行業務を受託します。

また、過年度に資金代行により取得した公有地の内51,777㎡（約20億7千7百万円）を県へ売却します。

取得、売却とも県との緊密な連携の下、事業を推進します。

[県受託の公有地取得・売却計画]

事業	土地取得（支出）		土地売却（収入）	
	面積（㎡）	金額（千円）	面積（㎡）	金額（千円）
県からの受託による 公有地取得事業	91,100 (267,225)	3,819,586 (9,776,668)	51,777 (12,920)	2,076,790 (1,573,914)

※（ ）内の数字は、令和2年度計画

②県主要事業の業務受託（支援）

県が実施する中央卸売市場再整備推進事業にかかる用地取得について、交渉業務等を受託します。

また、奈良県立医科大学が発注する新キャンパス整備にかかる造成工事について、工事監督支援、積算技術支援等を受託します。

(3) 土地造成事業及び附帯事業

土地造成事業については、北野台団地の分譲について、パンフレットの配布、看板広告の設置を行うほか、各種広報を継続して行うとともに、県とも連携しながら販売促進に努めます。

その他長期保有土地についても引き続き早期売却に向けた取り組みを積極的に行い、1,074㎡（約5千6百万円）の売却を推進します。

〔土地開発公社保有土地の状況〕

事業	公社保有土地		土地売却(収入)	
	うち長期保有土地		うち長期保有土地	
	面積(㎡)	簿価(千円)	面積(㎡)	売却額(千円)
※土地造成事業	5,257	80,443	1,074	55,791
	5,257	80,443	1,074	55,791

※土地造成事業は代替地を含む。

附帯事業については、引き続き橿原ニュータウンの土地（2区画）と駐車場（193台）を賃貸することにより、約2,361万円の収入を見込んでいます。

2. 事業の実施計画

(1) 土地取得及び造成工事等

区 分	事 業	面積(m ²)	計画額 (百万円)	備 考
公有地取得事業		164,490	7,542	
県受託分		91,100	3,819	
	道路事業	64,862	993	国道168号ほか
	河川事業	6,653	123	曾我川ほか
	都市計画事業	14,714	2,239	西九条佐保線ほか
	都市公園事業	4,162	341	平城宮跡利活用
	企業立地事業	709	123	中南和振興のための産業集積地形成事業ほか
国受託分		73,390	3,723	
	国土交通省道路事業	9,390	1,316	京奈和自動車道
		64,000	2,400	清滝生駒道路
	国土交通省河川事業	0	7	大和川遊水地 (安堵町窪田地区)
土地造成事業		0	0	
	土地造成事業	0	0	
附帯等事業		0	0	
	附帯等事業	0	0	
合 計		164,490	7,542	

計画額には、事務費・支払利息を含む。

国土交通省河川事業について、計画額は維持管理費のため面積は計上されない。

(2) 土地売却等

区 分	事 業	面積(m ²)	計画額 (百万円)	備 考
公有地取得事業		153,969	5,191	
県受託分		51,777	2,077	
	公共施設事業	7,101	589	生駒署新庁舎
	道路事業	4,792	316	国道168号ほか
	河川事業	126	2	小金打川
	都市計画事業	1,146	167	西九条佐保線ほか
	都市公園事業	9,773	628	平城宮跡利活用
	産業集積地形成事業	28,839	375	中南和振興
国受託分		102,192	3,114	
	国土交通省道路事業	5,978	1,614	京奈和自動車道
		46,476	703	清滝生駒道路
	国土交通省河川事業	49,738	797	大和川遊水地 (安堵町窪田地区)
土地造成事業		1,074	56	
	土地造成事業	1,074	56	北野台団地ほか
附帯等事業		—	23	
	附帯等事業	—	23	橿原ニュータウン賃貸 駐車場ほか
あっせん等事業		—	77	
	あっせん等事業	—	77	中央卸売市場再整備 医大新キャンパス整備
合 計		155,043	5,347	

令和3年度奈良県土地開発公社予算及び資金計画

1. 令和3年度奈良県土地開発公社予算

(総則)

第1条 令和3年度奈良県土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収益的収入 5,351,137 千円

収益的支出 5,402,668 千円

2 収益的収入及び支出の款項の区分及び当該区分ごとの予定額は、「第1表収益的収入及び支出」による。

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5,190,790千円は、当該年度損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

資本的収入 7,579,340 千円

資本的支出 12,770,130 千円

2 資本的収入及び支出の款項の区分及び当該区分ごとの予定額は、「第2表資本的収入及び支出」による。

ただし、土地売却の増加によって、収益的収入の款・事業収益、項・公有地取得事業収益及び土地造成事業収益の予定額を上回って収入された場合は、その上回って収入された金額の範囲内において資本的支出の款・資本的支出、項・借入金償還金の予定額を上回って支出することができる。

(借入金)

第4条 借入金の限度額は、16,100,000千円と定める。

(支出予定額の流用)

第5条 支出の予定額は、各項目の間において相互にこれを流用できるものとする。

(予算の弾力条項)

第6条 あっせん等事業において、業務の実施に必要な経費に充てるため受け入れる収入額が予算額を上回る額を限度として、業務に直接必要な経費として支出できるものとする。

第1表

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 事業収益		5,347,197
	(1) 公有地取得事業収益	5,190,790
	(2) 土地造成事業収益	55,791
	(3) 附帯等事業収益	23,616
	(4) あっせん等事業収益	77,000
2 事業外収益		3,940
	(1) 受 取 利 息	3,923
	(2) 雑 収 益	17
3 特別利益		0
収入合計		5,351,137

支 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 事業原価		5,314,285
	(1) 公有地取得事業原価	5,190,790
	(2) 土地造成事業原価	39,866
	(3) 附帯等事業原価	6,629
	(4) あっせん等事業原価	77,000
2 販売費及び一般管理費		83,783
	(1) 販売費及び一般管理費	83,783
3 事業外費用		4,600
	(1) 支 払 利 息	0
	(2) 消 費 税	4,600
	(3) 雑 損 失	0
4 特別損失		0
	(1) その他の特別損失	0
	(2) 固定資産売却損	0
支出合計		5,402,668

当期損失	▲ 51,531
------	-----------------

第2表

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 資本的收入		7,579,340
	(1) 借 入 金	7,579,340
収 入 合 計		7,579,340

支 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 資本の支出		12,770,130
	(1) 公有地取得事業費	7,579,340
	(2) 土地造成事業費	0
	(3) 固定資産取得費	0
	(4) 借入金償還金	5,190,790
支 出 合 計		12,770,130

2. 令和3年度奈良県土地開発公社資金計画

受入資金

(単位:千円)

区 分	計 画 額
1 公有地取得事業収益	5,190,790
2 土地造成事業収益	55,791
3 附帯等事業収益	23,616
4 あっせん等事業収益	77,000
5 受 取 利 息	3,923
6 雑 収 益	17
7 借 入 金	8,292,754
8 預 り 金	833
9 前 年 度 未 収 金	56
10 有 価 証 券 満 期 繰 入	0
11 前 年 度 繰 越 預 金	2,336,786
合 計	15,981,566

支払資金

(単位:千円)

区 分	計 画 額
1 公 有 地 取 得 費	7,427,912
2 土 地 造 成 費	0
3 附 帯 等 事 業 費	6,629
4 あっせん等事業費	77,000
5 人 件 費 ・ 経 費 総 額	263,370
6 事 業 外 費 用	4,600
7 支 払 利 息	48,182
8 借 入 金 償 還 金	5,190,790
9 前 年 度 未 払 金 等	717,401
10 前 年 度 未 払 費 用	23,577
11 前 年 度 預 り 金	833
合 計	13,760,294

